

四半期報告書

(第111期第3四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	298,545	328,433	419,390
経常利益 (百万円)	17,960	25,699	27,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,739	16,953	15,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,038	22,946	23,154
純資産額 (百万円)	130,267	161,468	142,400
総資産額 (百万円)	322,071	364,440	349,787
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.91	57.29	51.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.82	41.86	38.19

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.20	17.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 第110期、第110期第3四半期連結累計期間及び第111期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は住宅投資や自動車販売などが堅調に推移しました。中国やインドなどアジア諸国は経済の拡大を続けているものの成長率は鈍化しました。欧州は景気停滞が長期化していますが、足元では債務問題が徐々に落ち着きプラス成長に転じています。一方、国内経済は、極端な円高水準の是正が定着し、また政府の経済政策効果などで設備投資が上向き、回復基調にありました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が上期から引き続き堅調に推移しました。IT・エネルギー関連製品は、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要が着実に伸長しました。また、産業機械向けの需要は、設備投資の回復を背景に回復基調にあります。相場環境は、銅・亜鉛価格は大きな変動はありませんが、貴金属価格が弱含みで推移し、為替は円安基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10%増の328,433百万円、営業利益は同41%増の23,124百万円、経常利益は同43%増の25,699百万円、四半期純利益は同74%増の16,953百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かした受注や処理拠点の操業度増により、処理量を増やしました。土壌浄化は、公共投資が拡大する中で処理を増やし、海外案件についても受注拡大に努めました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。また、インドネシアをはじめ東南アジアにおける廃棄物処理事業を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は貴金属価格の下落により前年同期比1%減の73,055百万円となりましたが、営業利益は同74%増の7,089百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、総じて弱含みでしたが、特に貴金属の価格が上期に下落し、その後も価格低迷が継続しました。為替については、前年度末からの円安基調が継続し、第3四半期は100円/\$台で推移しました。このような中、各製錬所の稼動は順調に推移し生産量を確保しました。また重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化を進めました。販売面では自動車向けの亜鉛製品が好調であり、コスト面では電力原単価や物品費の削減に努めましたが、電力代値上げの影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比13%増の162,762百万円、営業利益は130%増の4,875百万円となりました。

電子材料部門

多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。半導体材料製品は、パソコンやTV向けなどの販売は低迷しましたが、多機能携帯端末向けの需要が伸び、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の販売が大きく伸びました。機能材料製品は、在庫調整や欧州需要の低迷により、販売量を減らしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の63,045百万円、営業利益は同7%増の5,155百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、前年度は第3四半期に落ち込みましたが、当年度は国内自動車生産が比較的堅調に推移しており、販売を伸ばしました。民生用途の伸銅品はパソコン関連の需要減が続いていますが、多機能携帯端末関連の需要獲得に注力しました。セラミック基板は、設備投資の回復などにより産業機械向けや電鉄向けに販売を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11%増の60,469百万円、営業利益は13%増の3,975百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、国内自動車生産が比較的堅調に推移しており、自動車関連製品で受注を増やしました。また、国内工場の生産性改善による収益力強化に取り組みました。工業炉は、海外の市場拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%増の17,614百万円、営業利益は38%増の1,492百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は6,640百万円、営業利益は36百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14,653百万円増加し、364,440百万円となりました。流動資産で9,682百万円の増加、固定資産で4,971百万円の増加となります。流動資産は、原材料及び貯蔵品が7,982百万円増加しました。固定資産は、上場株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が6,169百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,414百万円減少し、202,972百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,551百万円減少したことなどによります。

純資産については、当第3四半期（累計）純利益を16,953百万円計上した一方で、配当金の支払いを行った結果、株主資本が13,264百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が5,686百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.7%増加し41.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3,141百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」は3,615百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等474百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境技術研究所と関連事業所が連携して取り組んでいる「リサイクル技術の開発」では、レアアース研磨剤リサイクルの事業化や、レアメタル等の高度選別、小型家電リサイクル技術開発を行っています。

製錬部門

製錬技術研究所と各事業所が連携しながら「新規元素回収技術の開発」、「難処理原料からのレアメタル回収技術の開発」、「省エネルギー製錬技術の開発」、「環境負荷物質の安定化技術の開発」などに取り組んでいます。

主な成果として、「新規元素回収技術の開発」では、新たな元素回収による収益向上などを目指し、技術開発と建設を経て商用規模で新規元素を回収しており、地金への精製技術を開発しました。

「難処理原料からのレアメタル回収技術の開発」及び「省エネルギー製錬技術の開発」では、製錬副産物からのレアメタル回収及び銅製錬での電解電力削減に関する研究が経済産業省の技術開発事業に採用されました。国と連携を取りながら、既存技術と要素技術の融合による独自の特徴あるプロセスを開発すべく、中長期的取り組みを開始しています。

「環境負荷物質の安定化技術の開発」では、一定の成果を収め完了したナショナルプロジェクトの後も、今後の非鉄製錬原料の環境負荷物質に対する対応力強化に繋がる重要な技術として、処理対象物の拡充を含めて引き続き事業化に向けて取り組んでいます。

金属加工部門

車載用標準材であるNB-109、NB-105といった銅合金の板形状改善、1GPaを超える強度と曲げ加工性を両立したYCuT-FXシリーズのプロセス技術向上、車載向け端子用銅合金及びめっき技術の開発、伸銅品の材料製造プロセス技術向上による製品歩留の向上と特性の安定化、貴金属めっきの高品質化及び部分めっきの高精度・高効率化、リチウムイオン電池向けめっきの生産性向上、金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上、新エネルギー、鉄道やエコカー向けの新構造基板の製造プロセス開発と生産性向上などに取り組んでいます。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	309,946	—	36,437	—	9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,420,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,280,000	285,280	—
単元未満株式	普通株式 855,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,280	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディング ス株式会社	千代田区外神田四丁目14 番1号	9,420,000	—	9,420,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8 号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,811,000	—	23,811,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	5,489
受取手形及び売掛金	71,829	72,943
商品及び製品	20,900	19,453
仕掛品	4,294	6,644
原材料及び貯蔵品	55,087	63,070
繰延税金資産	3,287	3,153
その他	9,783	10,277
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	171,287	180,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,511	98,909
減価償却累計額	△53,650	△56,254
建物及び構築物（純額）	42,861	42,655
機械装置及び運搬具	203,780	208,936
減価償却累計額	△172,605	△179,095
機械装置及び運搬具（純額）	31,174	29,840
土地	22,577	22,528
建設仮勘定	4,528	5,160
その他	12,020	12,836
減価償却累計額	△9,516	△9,936
その他（純額）	2,504	2,900
有形固定資産合計	103,647	103,085
無形固定資産		
のれん	7,325	7,106
その他	3,891	4,501
無形固定資産合計	11,217	11,608
投資その他の資産		
投資有価証券	56,187	62,357
長期貸付金	491	616
繰延税金資産	3,976	3,039
その他	3,147	2,933
貸倒引当金	△165	△168
投資その他の資産合計	63,636	68,777
固定資産合計	178,500	183,471
資産合計	349,787	364,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,403	36,851
短期借入金	52,514	57,905
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,353	4,265
未払消費税等	1,748	1,314
繰延税金負債	—	2
引当金		
賞与引当金	3,088	1,710
役員賞与引当金	169	134
引当金計	3,258	1,844
その他	27,847	23,192
流動負債合計	133,125	145,376
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	44,623	37,076
繰延税金負債	2,969	3,566
引当金		
退職給付引当金	10,990	11,538
役員退職慰労引当金	613	622
その他の引当金	435	397
引当金計	12,039	12,558
その他	4,627	4,394
固定負債合計	74,260	57,595
負債合計	207,386	202,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	68,180	81,450
自己株式	△5,688	△5,694
株主資本合計	125,291	138,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,990	12,841
繰延ヘッジ損益	89	△364
為替換算調整勘定	△777	1,511
その他の包括利益累計額合計	8,302	13,989
少数株主持分	8,807	8,923
純資産合計	142,400	161,468
負債純資産合計	349,787	364,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	298,545	328,433
売上原価	260,898	283,158
売上総利益	37,646	45,275
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,593	2,483
販売手数料	445	425
役員報酬	932	996
給料及び手当	4,466	4,656
福利厚生費	1,181	1,244
賞与引当金繰入額	314	374
退職給付費用	452	476
役員退職慰労引当金繰入額	125	127
賃借料	525	542
租税公課	492	559
旅費及び交通費	1,045	1,104
減価償却費	529	508
開発研究費	3,404	3,615
のれん償却額	376	391
その他	4,361	4,643
販売費及び一般管理費合計	21,247	22,151
営業利益	16,398	23,124
営業外収益		
受取利息	77	96
受取配当金	453	554
為替差益	—	261
持分法による投資利益	1,730	1,508
その他	2,131	2,604
営業外収益合計	4,392	5,025
営業外費用		
支払利息	1,265	1,125
為替差損	236	—
環境対策費	634	703
その他	693	620
営業外費用合計	2,830	2,450
経常利益	17,960	25,699

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
補助金収入	10	91
受取補償金	275	83
投資有価証券売却益	—	55
固定資産売却益	88	40
受取保険金	47	18
その他	21	13
特別利益合計	444	301
特別損失		
災害による損失	162	246
固定資産除却損	238	212
減損損失	58	48
投資有価証券評価損	2,552	—
環境対策費	100	—
固定資産売却損	13	—
その他	74	23
特別損失合計	3,199	531
税金等調整前四半期純利益	15,206	25,469
法人税、住民税及び事業税	3,824	7,850
法人税等調整額	1,409	475
法人税等合計	5,234	8,325
少数株主損益調整前四半期純利益	9,971	17,144
少数株主利益	232	190
四半期純利益	9,739	16,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,971	17,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	3,405
繰延ヘッジ損益	△17	△557
為替換算調整勘定	179	1,393
持分法適用会社に対する持分相当額	202	1,559
その他の包括利益合計	1,066	5,801
四半期包括利益	11,038	22,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,839	22,640
少数株主に係る四半期包括利益	198	305

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社数 73社	
第1四半期連結会計期間より、NIPPON PGM AMERICA, INC. 及びNIPPON PGM EUROPE S. R. O. は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法適用会社数 14社	
当第3四半期連結会計期間より、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V. の会社分割により新たに設立したEXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S. A. DE C. V. を持分法適用の範囲に含めています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
小名浜製錬(株)	4,497百万円	3,803百万円
CARIBOO COPPER CORP.	907 "	1,095 "
TDパワーマテリアル(株)	109 "	54 "
卯根倉鉱業(株)	55 "	52 "
(株)アシックス	— "	20 "
計	5,570 "	5,026 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,737千C\$(346百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務561百万円が含まれています。

(当第3四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,637千C\$(358百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務737百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
買戻し義務	537百万円	581百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	12,360百万円	11,770百万円
のれんの償却費	376 "	391 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,086	128,220	51,369	54,335	17,309	297,321	1,223	298,545	—	298,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,601	16,259	1,484	11	0	45,356	5,717	51,073	△51,073	—
計	73,687	144,480	52,853	54,346	17,309	342,677	6,941	349,618	△51,073	298,545
セグメント利益	4,065	2,119	4,828	3,510	1,081	15,605	115	15,720	678	16,398

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額678百万円には、セグメント間取引消去額655百万円及び未実現利益の調整額22百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,959	141,071	61,705	60,460	17,614	326,811	1,622	328,433	—	328,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,095	21,691	1,339	9	0	50,135	5,018	55,154	△55,154	—
計	73,055	162,762	63,045	60,469	17,614	376,947	6,640	383,588	△55,154	328,433
セグメント利益	7,089	4,875	5,155	3,975	1,492	22,589	36	22,625	498	23,124

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額498百万円には、セグメント間取引消去額547百万円及び未実現利益の調整額△48百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円91銭	57円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,739	16,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,739	16,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,952	295,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久 羅和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 政 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第111期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。